

第1章 大阪市環境基本計画

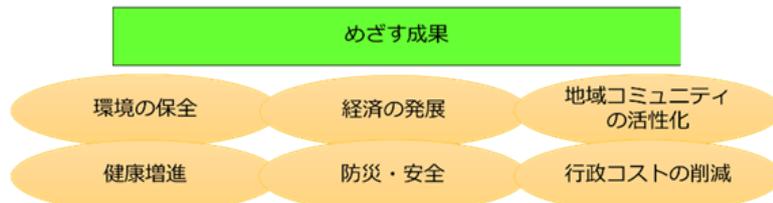
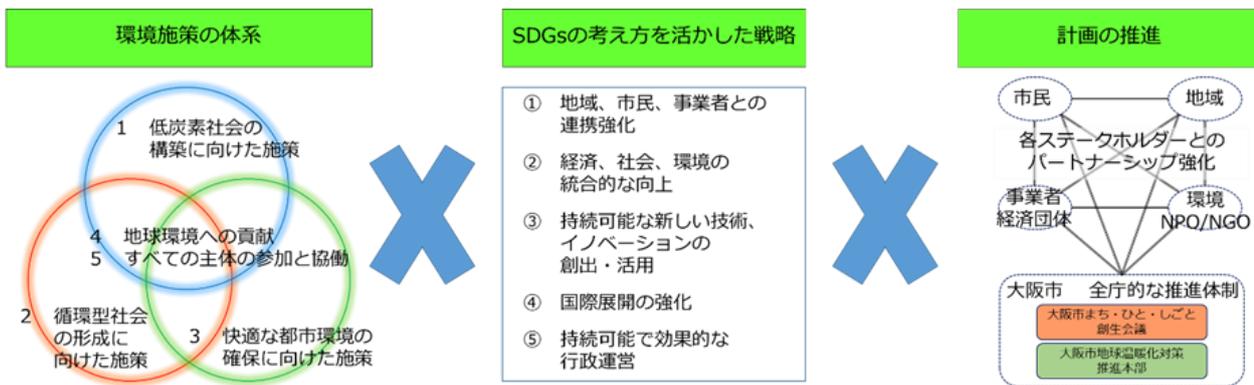
わが国では、本格的な少子高齢化・人口減少社会を迎え、今後、数十年間は総人口の減少が避けられません。大阪市においても、人口は減少に転じ高齢化がさらに進展すると見込まれており、地域コミュニティ*の弱体化や働き手の減少、高齢単身世帯の増加など、さまざまな影響が生じると想定されています。

一方、世界では、アフリカ・アジア諸国を中心に人口が急増し、経済発展に伴う一人あたりの環境負荷の増加も相まって、温室効果ガス*の排出など人間活動に伴う環境負荷が相乗的に増加するとともに、天然資源・エネルギー、水、食料等の需要拡大を招いています。その結果、地球温暖化*や生物種の減少、マイクロプラスチック*を含む海洋ごみによる海洋汚染、人為的な水銀排出や難分解・高蓄積性の有害化学物質による汚染が地球規模で深刻化しており、水、大気、食物連鎖等を通じた健康影響や生態系への影響が懸念されています。種々の分析を踏まえると、地球環境問題は既に危機的な状況であり、地球の限界の中で豊かな暮らしをいかに追求するかが、求められていると言えます。

こうした中で、「持続可能な開発目標(SDGs)*」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ*」や地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定*」の採択(いずれも2015年)、ESG投資*の拡大など持続可能な社会に向けた動きが国内外で加速しており、時代は大きな転換点を迎えています。また、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマのもと、日本国際博覧会が開催される2025年は、SDGs達成の目標年である2030年の5年前であり、SDGsの達成に向けた取組みを加速化させる重要なタイミングにあたります。

大阪市を取り巻く国内外の状況と課題は相互に関連・複雑化し、一人ひとりの暮らしや企業の経済活動と密接に関係しています。持続可能な社会に向けたパラダイムシフト*(考え方の大きな転換)を実現していくうえで、市民生活全般を支える基礎的自治体の役割は大変重要であり、激甚な公害や廃棄物問題を克服してきた経験を活かしながら、市民・事業者など幅広い関係者とのパートナーシップのもと、経済・社会・環境の統合的向上に取り組んでいく必要があります。その指針となる計画の策定が求められています。

そうした中、①持続可能な開発目標(SDGs)実現の視点、②経済・社会・環境の統合的向上の視点、③一人ひとりの人間を大切にする視点、④循環・共生の視点、⑤持続可能なイノベーションの視点の5つの基本的な視点を持ち、2019年12月に大阪市環境基本計画を策定(改定)しました。本計画では、SDGsの考え方を活かした5つの戦略によって、環境施策を総合的かつ効果的に展開し、経済・社会分野を含むさまざまな課題を統合的に解決していくことをめざしています。





【計画の期間】

2030 年度(=SDGs*のゴール)まで。

なお、国の環境基本計画改定に合わせ、2024 年度を目途に見直しを行います。

【環境基本計画のめざすもの】

「すべての主体の参加と協働」のもと、環境施策の3本柱として「低炭素社会*の構築」、「循環型社会*の形成」、「快適な都市環境の確保」に取り組み、「地球環境への貢献」を果たしていくことによって、「SDGs 達成に貢献する環境先進都市」をめざします。

【計画の目標】

○ 低炭素社会の構築

- ・2030 年度の大阪市域からの温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 30%削減する。

○ 循環型社会の形成

- ・2025 年度の大阪市のごみ処理量を 84 万トンに削減する。
- ・2025 年度のワンウェイのプラスチック(容器包装等)を 2005 年度比で 25%排出抑制(リデュース)する。

○ 快適な都市環境の確保

- ・2030 年度に自然や生き物を身近に感じる市民の割合を 50%とする。
- ・2025 年度末の緑被率約 10.4%(2012 年度値)を維持もしくはそれ以上を達成する。
- ・2025 年の地球温暖化の影響を除外した熱帯夜日数を 2000 年より 3 割減らす。
- ・大気環境、水環境、ダイオキシン類*、騒音にかかる国の環境基準を達成する。
ただし、二酸化窒素*については、環境基準*の達成を維持し、さらに 1 時間値の 1 日平均値 0.04ppm 以下をめざす。(国の環境基準を上回る大阪市環境保全目標を設定)
また、非メタン炭化水素については、午前 6 時から9時までの3時間平均値が、0.20ppmC から 0.31ppmC の範囲内またはそれ以下をめざす。
(光化学オキシダント*については全国的に環境基準未達成であることなどを踏まえ、その要因物質の一つである非メタン炭化水素について大阪市環境保全目標を設定)
- ・土壌については、土壌汚染による人への健康影響がないこと。

※環境基準

1時間値の1日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下であること。1時間値の1日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内にある地域にあっては、原則として、このゾーン内において、現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることとならないよう努めるものとする。

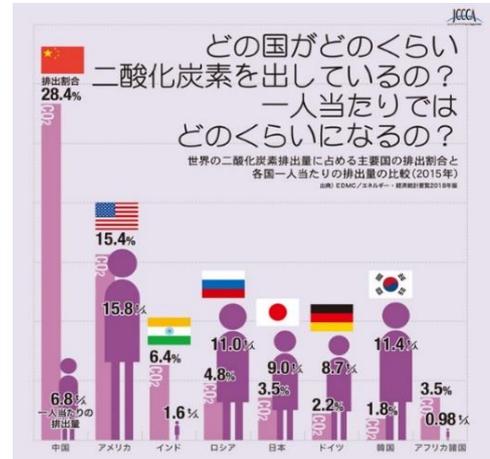
用語解説1:地球の限界(プラネタリー・バウンダリー*)

世界の人口は急速に増えています。1950年には25億人でしたが、2011年には70億人を突破し、2050年には97億人になる見込みです。また、一人あたりの二酸化炭素*排出量は、日本と比べると、インドでは約1/5、アフリカでは約1/9にとどまっていますが、これらの国では、今後、人口が増えるとともに、経済発展に伴って一人あたりの二酸化炭素排出量も増えると考えられています。

地球規模での人口増加と経済の拡大が相まって、人間の活動に伴う地球環境の悪化は深刻となっており、回復不能となる限界を超えてしまうことが懸念されています。



出典) 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所 HP より



出典) 温室効果ガスインベントリオフィス
 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト
 (<http://www.jccca.org/>) より

用語解説2:持続可能な開発目標(SDGs)

2015年9月の国連総会において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(以下「2030アジェンダ」という。)が採択されました。

2030アジェンダは、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として採択され、その中に、「持続可能な開発目標(SDGs)」として、17のゴールが設定されています。SDGsの17のゴールには、水・衛生、エネルギー、持続可能な都市、持続可能な生産・消費、気候変動、陸域生態系、海洋資源といった地球環境そのものの課題や、地球環境と密接に関わる課題が数多く含まれています。これは、地球環境の持続可能性に対する国際社会の危機感の表れと言えます。

SDGsの17のゴールは相互に関係しており、複数の課題を統合的に解決することや、一つの行動によって複数の側面における利益を生み出すマルチベネフィットをめざすという特徴を持っています。SDGsを、経済、社会、環境という観点から見ると、環境を基盤とし、その上に持続可能な経済、社会活動が存在していると捉えることができます。



出典: 2016年のEATフォーラムにてヨハン・ロックストロム博士とパヴァン・スクデフ氏が共同で発表したイラストを元にCIジャパンが作成。(大阪市一部修正)

持続可能な開発目標(SDGs)のアイコン

● 「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」の策定

近年、地球温暖化の影響による気候の変動は、目に見える形で私たちの前に現れています。

わが国では、2020年10月、菅内閣総理大臣が「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会*の実現をめざす」と宣言しました。

大阪市においても、2020年11月に市長が、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ*をめざす「ゼロカーボン おおさか」を表明し、2021年3月に新たな「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」を策定しました。

本計画では、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロをめざし、2030年度までに大阪市域の温室効果ガス排出量を2013年度比で30%削減することを目標としています。

大阪の成長につながる脱炭素社会「ゼロカーボン おおさか」は、5つの「まち」が形成された姿です。2050年に達成をめざす5つの「まち」を創り上げるため、あらゆる主体の参加と協働のもと、2030年度目標達成に向け着実に施策を実施し、「社会の低炭素化」を図るとともに、2050年のゼロカーボンに向け、革新的な環境技術を早い段階で実用化し、さらに全く新しい考え方を取り入れることで、「脱炭素社会」の達成をめざします。



● 「おおさかスマートエネルギープラン」の策定

大阪府・大阪市では、大阪府市エネルギー政策審議会の答申を踏まえ、大阪の成長や府民の安全・安心な暮らしを実現する、脱炭素化時代の「新たなエネルギー社会」の構築を先導していくため、2030年度までに大阪府・大阪市が一体となって実施するエネルギー関連の取組みの方向性を示した「おおさかスマートエネルギープラン」を2021年3月に策定しました。

本プランでは、大消費地・大阪における再生可能エネルギー*の利用率を倍増するとともに、大阪の成長につながるエネルギー効率の向上を実現することをめざして、次の3つの目標を設定しています。

目標（2030年度）	
自立・分散型エネルギー導入量 <small>（太陽光発電、燃料電池、廃棄物発電等導入量）</small>	250万kW以上
再エネ利用率 <small>（電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率）</small>	35%以上
エネルギー利用効率 <small>（府内総生産あたりのエネルギー消費量）</small>	40%以上改善 <small>（2012年度比）</small>

本プランに基づき、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー効率の向上」、「レジリエンスと電力需給調整力の強化」「エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長」の4つの対策の柱のもと、施策・事業を推進していきます。

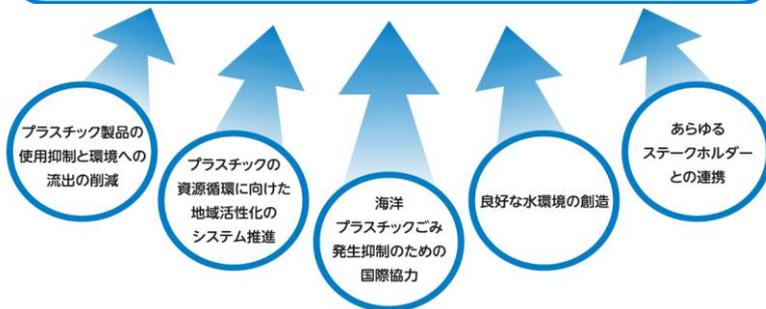
●「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の策定

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画は、2020年7月に大阪府と大阪市の共同提案が内閣府の「SDGs未来都市及び自治体 SDGsモデル事業(事業名:『大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト』)」に選定されたことを受け、同プロジェクトの取組みの一つとして、大阪府と大阪市が共同で策定した、海洋プラスチックごみの削減と良好な水環境の創造に係る計画です。

この計画は、「海洋プラスチックごみの新たな汚染ゼロの実現に寄与」とともに、「大阪市環境基本計画の水分野の個別計画としてSDGsの達成に貢献」することをめざして、「プラスチック製品の使用抑制と環境への流出の削減」、「プラスチックの資源循環に向けた地域活性化のシステム推進」、「海洋プラスチックごみ発生抑制のための国際協力」、「良好な水環境の創造」、「あらゆるステークホルダー*との連携」の5つを柱に掲げ、①2030年度に大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減する、②河川・海域の水質に係る国の環境基準を100%達成、維持するとともに、水環境に関する市民満足度を40%まで向上するといった目標の達成に向けた施策を積極的に展開しております。

計画の目標

- ①2030年度に大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減^{*1}する。
- ②河川・海域の水質に係る国の環境基準^{*2}を100%達成、維持するとともに、水環境に関する市民満足度を40%まで向上する。



*1:ごみ量削減について

大阪湾に流入するプラスチックごみの量を、現状を100として、2050年度のゼロからバックキャスト¹して設定。プラスチックごみの量が線形で減少していくと仮定すると2030年度は3割減になるが、一般的にゼロに近づくと削減スピードが落ちていくと推定されることから、5割減と設定。

*2:現状の満足度(20%)の2倍として設定。

●「大阪市生物多様性戦略」の策定

「大阪市生物多様性戦略」は、「生物多様性国家戦略 2012-2020」を基本とする生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画であり、2018年3月に策定しました。2020年度においては、本戦略の計画期間満了に伴い、2021年3月に新たな「大阪市生物多様性戦略」を策定し、引き続き2050年の大阪市のめざすまちの姿「生物多様性*の恵みを感じるまち」の実現に向け、4つの基本戦略を掲げ、多様な主体と連携した取組みを推進していきます。



(1)計画期間

2050年のめざすまちの姿を展望しつつ、計画期間は2030年度まで

(2)戦略の目標

«2050年までのめざすまちの姿»

「生物多様性の恵みを感じるまち」

«2030年度までの目標»

- ・生物多様性の保全と持続可能な利用(※1)を促進する。
- ・生物多様性の保全のため、市民・環境 NGO/NPO・事業者・研究機関・教育機関・行政など多様な主体との連携・協働を推進する。
- ・自然や生き物を身近に感じる市民の割合(※2)を50%以上にするとともに、生物多様性保全に貢献する取組みを行う市民等を増やしていく。

※1:豊かな生物多様性を保全し、その恵みを将来にわたり享受できる自然共生社会の取組み

※2:都市にいながらも日々の暮らしの中で、自然や生き物との関わりを実感できる市民の割合

環境局 Top Commitment

環境問題が地球規模に拡大する中、大阪市はこれまで、低炭素社会・新たなエネルギー社会の構築、持続可能な循環型社会の形成、快適な都市環境の確保などに向けてさまざまな取組みを進めてきました。

今後も、再生可能エネルギーのより一層の普及拡大や未利用エネルギー*の活用、徹底した省エネルギー化を図るとともに、脱炭素化の仕組みを組み込んだまちづくり、環境・エネルギー産業の誘致・活性化、環境教育や市民・事業者との連携による脱炭素な行動の浸透により、脱炭素化を強力に推進します。また、市民生活と企業活動の安全・安心を守るエネルギーセキュリティの確保やエネルギーの効率的利用等の取組み、市民・事業者との協働による一層のごみ減量・リサイクルを推進します。

一方、国際社会においては、2016年11月に地球温暖化対策の新たな国際枠組み(パリ協定)が発効されました。2018年にIPCC*が公表した「1.5℃特別報告書」では、地球温暖化を1.5℃に抑制することには明らかな便益があること、そのためには、2050年頃にはCO₂排出量を正味ゼロにする必要があることなどが示されました。また、2019年6月に開催されたG20大阪サミットでは、気候変動等と並ぶ地球規模の環境課題として、海洋プラスチックごみ問題がクローズアップされました。採択された「G20大阪首脳宣言」には、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロとすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が盛り込まれ、深刻化する環境への影響に主要国が共同で取り組む意思が示されました。環境局に与えられたミッションは一層重要性を増してきていると認識しています。

そうした中、2021年3月、本市では各種の個別計画を策定しました。

大阪府との共同提案が内閣府の「SDGs未来都市及び自治体 SDGsモデル事業」に選定されたことを受け、大阪府と共同で策定した、海洋プラスチックごみの削減と良好な水環境の創造に係る計画である「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロとする「ゼロカーボン おおさか」の実現をめざす新たな「大阪市地球温暖化対策実行計画[区域施策編]」、脱炭素化時代の「新たなエネルギー社会」の構築を先導していくため、2030年度までに大阪府市が一体となって実施するエネルギー関連の取組みの方向性を示した「おおさかスマートエネルギープラン」、「生物多様性の恵みを感じるまち」の実現に向けた新たな「大阪市生物多様性戦略」です。

新たに策定した個別計画の推進も含め、種々の取組みを着実に実行し、安全・快適で健康に生活ができる都市環境の確保を図り、環境への負荷が少なく、持続的発展が可能なまちの実現をめざします。

